

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	神奈川県地域住宅等重点整備計画												
計画の期間	平成29年度～令和03年度(5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神奈川県, 横須賀市, 鎌倉市, 茅ヶ崎市, 三浦市, 松田町, 山北町												
計画の目標	人生100歳時代に向けて、全ての県民が安心して、安全で良質な住宅に住み、ともに支えあいながら、魅力あふれ、質の高い住生活が送れる住まいまちづくりの実現 目標1 若年・子育て世帯などが安心して暮らせる住生活の実現、目標2 高齢者の多様な住生活の実現、目標3 安全で良質な住宅ストックの形成と有効活用												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	19,564	A	19,459	B	0	C	105	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.53	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	・子育て世帯における誘導居住面積水準の達成率 子育て世帯における誘導居住面積水準の達成率	31%	%	39%
2	・高齢者や障害者等に配慮した住宅の整備 高齢者や障害者等に配慮した住宅の整備(高齢者の居住する住宅における、2箇所以上の手すり設置、又は屋内の段差解消のいずれかを実施した住宅ストックの割合)	40%	%	46%
3	・PPP/PFI等を公営住宅等の建替えの際の手法として導入した団体数(補助的な指標とする) PPP/PFI等を公営住宅等の建替えの際の手法として導入した団体数(補助的な指標とする)	1団体	団体	5団体

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	公営住宅等整備事業	建替/鶴ヶ峰団地ほか11団地/ 5306戸	神奈川県			■	■	■	8,006	—	
	A15-002	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	住宅地区改良事業等	建替/本公郷改良アパート/PF I	横須賀市		■	■	■	■	3,404	—	
	A15-003	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	住宅地区改良事業等	改善推進事業（移転促進）	横須賀市					■	9	—	
	更新住宅整備事業（本公郷改良アパート建替事業）の施行に伴う事業																		
	A15-004	住宅	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	公営住宅等整備事業	建替/笛田住宅/PFI	鎌倉市	■	■	■	■	■	5,648	—	
	A15-005	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	—	—	公営住宅等整備事業	建替/(仮称)小和田住宅外複 合施設/50戸、香川住宅/52戸	茅ヶ崎市		■	■	■		1,000	策定済	
	A15-006	住宅	一般	三浦市	直接	三浦市	—	—	地域優良賃貸住宅整備事業	(仮)三浦市子育て賃貸住宅	三浦市			■	■	■	40	—	
A15-007	住宅	一般	松田町	直接	松田町	—	—	地域優良賃貸住宅整備事業	新規/町屋地区住宅/28戸/P FI	松田町		■				490	0.93	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	松田町	直接	松田町	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	地優賃/町屋地区住宅	松田町		■	■	■		9		—
	A15-009	住宅	一般	山北町	直接	山北町	—	—	地域優良賃貸住宅整備事業	建替/水上住宅/40戸（予定） /P F I	山北町				■	■	728		—
	A15-010	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	地域住宅政策推進事業	PFI事業者選定アドバイザー 一業務	横須賀市	■	■				23		—
	A15-011	住宅	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	地域住宅政策推進事業	公営住宅集約候補地調査事業	鎌倉市	■	■				8		—
	A15-012	住宅	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	地域住宅政策推進事業	移転費補償事業	鎌倉市	■	■	■			6		—
	A15-013	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	—	—	地域住宅政策推進事業	公営住宅移転費助成事業	茅ヶ崎市		■	■			1		—
	A15-014	住宅	一般	三浦市	直接	三浦市	—	—	地域住宅政策推進事業	P F I 事業者選定アドバイザー 一業務	三浦市		■				5		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-015	住宅	一般	山北町	直接	山北町	—	—	地域住宅政策推進事業	地域優良賃貸住宅整備事業（ 駐車場等）	山北町	■	■	■	■		60		—	
	A15-016	住宅	一般	松田町	直接	松田町	—	—	地域住宅政策推進事業	地域優良賃貸住宅整備事業（ 駐車場）	松田町		■				6		—	
	A15-017	住宅	一般	松田町	直接	松田町	—	—	地域住宅政策推進事業	公営住宅等除却事業	松田町		■				16		—	
											小計						19,459			
											合計						19,459			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	建替えに伴う事業	公営住宅移転助成事業	神奈川県					■	20	—		
		神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	建替えに伴う事業	移転支援事業	横須賀市					■	■	47	—	
		神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																		
	C15-003	住宅	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	建替えに伴う事業	下水管延伸に伴う改修工事等	鎌倉市					■		23	—	
		神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																		
C15-004	住宅	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	建替えに伴う事業	移転費補償事業	鎌倉市					■	■	4	—		
	神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																			
C15-005	住宅	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	—	—	建替えに伴う事業	移転費補償事業	茅ヶ崎市					■	■	11	—		
	神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																			
										小計							105			
										合計							105			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 神奈川県において評価を行い、計画策定主体である市町村に意見照会をしたうえで確定	事後評価の実施時期 令和5年10月 公表の方法 神奈川県のホームページにて公表を行う。
--	--

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の建設におけるPFI事業の実施により、老朽化した公営住宅等の建替えが進んだ。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

次期整備計画において、引き続き人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる『いのち輝く住まいまちづくり』の実現を推進していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	39%	子育て世帯等に対する公営住宅への入居促進など各種支援事業を進めたものの、経済・社会情勢や雇用情勢の変化等により目標値に届かなかった
	最終実績値	36%	
2	最終目標値	46%	高齢者に対応した公営住宅等の整備を進めたものの、経済・社会情勢の変化等により目標値に届かなかった
	最終実績値	42%	
3	最終目標値	5団体	PPP/PFI等を公営住宅等の建替えの際の手法として導入した団体数(補助的な指標とする) 目標達成
	最終実績値	6団体	